

会計名			健康日本21かりや計画推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	健康企画係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。				主たる内容	市民が健康づくりに取り組みやすい環境整備を行い、市民の健康づくりを推進する。			
		位置づけ	健康日本21かりや計画、健康日本21あいち新計画							
		根拠法令	健康増進法							
		対象者	市民		事業期間		平成26年度～令和6年度			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業 優待カード発行 1,025枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 103社 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 17回 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業 優待カード発行 1,130枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 129社 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 29回 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発		第3次計画策定に向けた調査及び最終評価の実施 ・健康づくりに関する調査 ・第2次計画の最終評価 健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業 優待カード発行 1,223枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 171社		第3次計画の策定 健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業 優待カード事業の周知啓発 ・事業所向け健康づくり支援 ・ロコモ予防の普及啓発		
成果		第2次健康日本21かりや計画の最終評価及び第3次計画の策定に必要な基礎調査として、市民の健康状況、健康づくりの意識、生活習慣に関する実態等を把握するための健康づくりに関する調査を実施した。また、調査報告書を取りまとめるとともに、第2次計画の最終評価を実施した。								
課題		第2次計画の最終評価において、「心疾患標準化死亡率」、「痩身傾向児の減少」、「子育て家庭の同居家族喫煙率の減少」、「8020達成者」などの指標については目標を達成している一方で、生活習慣に起因する「脳血管疾患標準化死亡率」、「メタボ該当者及び予備群の割合減少」、「肥満者・肥満傾向児の割合減少」、「運動習慣者の割合増加」などは悪化しており、適切な体重の維持・管理、食生活、飲酒、運動習慣の定着に向けた取組が求められている。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の認知度（％）			52.9	51.5	52.3	80.0	80.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		180	245	4,138	3,209	合計	4,138,347 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	257,497 円		
		一般財源	180	245	4,138	3,209	委託料	3,872,000 円		
	職員人件費 ②		4,770	5,798	13,121	19,616	使用料及び賃借料	8,850 円		
	総事業費（①＋②）		4,950	6,043	17,259	22,825				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			健康日本21かりや計画推進事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	健康推進課
款	項	目			担当係	健康企画係
4	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	生活習慣病発症予防や介護予防を図り、健康寿命を延伸して豊かな高齢期を過ごすことは、誰もが望むことであり、市民ニーズが高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	啓発物品の配布方法の見直しや、ホームページやアプリの活用、関係団体等と情報交換その他の連携を図ることで、効率的な計画推進の方法を図ることができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	第8次総合計画との整合性を図りながら推進する事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	健康日本21かりや計画に掲げる目標値達成に向けて、さまざまな取組みを継続して実施していくことが、市民サービスにつながる。	
	今後の方向性		■拡充 □現状維持 ■改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	現行計画の最終評価にて得られた課題や国や県の健康増進施策の動向等を踏まえ、新たな「第3次健康日本21かりや計画」策定を行う。					

会計名			自殺対策計画推進事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		健康増進係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	こころの健康づくり								
	目的	刈谷市自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的に推進して自殺の防止を図り、市民の健康に寄与する。				主たる内容	○自殺対策計画推進委員会の開催 ○自殺予防に関する情報等の周知や啓発 ○悩んでいる人を支援するための人材育成				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令									
	対象者	市民				事業期間	令和元年度 ～ 令和5年度				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	・自殺対策計画推進委員会開催数 1回		・自殺対策計画推進委員会開催数 1回		・ゲートキーパー養成者数 506人		・子ども若者向け講座の開催 4回		
			・ゲートキーパー養成者数 276人		・ゲートキーパー養成者数 301人		・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 10回		・自殺対策計画推進委員会開催数 1回		
・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 11回			・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 12回		・自殺対策推進の街頭啓発 2回		・ゲートキーパー養成者数 300人				
成果		第2次刈谷市自殺対策計画を策定できた。講座・教室等を実施し、昨年度より実績が増加した。また、各種団体、企業等に働きかけ、一定の受講者数を確保できた。									
		課題									
		指標名称（単位）				実績値			目標値		
活動指標		ゲートキーパー養成者数（人）				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		事業所向け出張型こころの健康講座の実施回数（回）				11	12	10	10	10	
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		311	516	454	1,146	合計 454,154 円				
	財源	特定財源	142	256	243	558	報償費 98,000 円				
		一般財源	169	260	211	588	需用費 333,954 円				
	職員人件費 ②		4,171	6,701	6,292	7,598	使用料及び賃借料 22,200 円				
	総事業費（①+②）		4,482	7,217	6,746	8,744					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		地域自殺対策強化事業費補助金（県）					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			自殺対策計画推進事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	健康推進課
款	項	目			担当係	健康増進係
4	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	平成18年自殺対策基本法が施行され、令和4年度に閣議決定された「自殺総合対策大綱」を踏まえ、市民の命を守るため、より一層自殺対策を総合的かつ効果的に推進する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	啓発物品の配布場所、配布物の見直し、配布対象者の選定、ホームページやアプリの活用、関係団体との連携等により、効果的な計画推進を図ることができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	刈谷市総合計画を上位計画として、刈谷市地域福祉計画、その他関連計画との整合性を図りながら推進する事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市自殺対策計画に掲げる目標値達成に向けた様々な取り組みを関係機関と連携しながら実施していくことが、市民サービスの向上につながる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	新たに策定された第2次刈谷市自殺対策計画（令和6（2024）年～令和10（2028）年）を基に、重点対象である「子ども・若者」「働く世代」「女性」を主とし、更なる自殺対策の取り組みを推進する。					

会計名			病診連携推進事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		健康推進課			
款							項目		担当係		健康企画係	
4							1		1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	健康づくり									
		施策の内容	地域医療体制の充実									
	目的	刈谷豊田総合病院と衣浦定住自立圏の診療所等のそれぞれの役割・機能を分担したうえで連携を推進することにより、より効果的・効率的に医療を提供できるようにする。				主たる内容	地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守費用等の補助を行う。					
		位置づけ										
		関連計画										
	根拠法令											
	対象者	医療法人豊田会				事業期間	令和4年度～					
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他										
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画				
		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用の補助を行った。		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用の補助を行った。		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用の補助を行う。						
成果		衣浦定住自立圏の関係市町や医療機関と連携し、より効果的・効率的に医療を提供することができた。										
課題												
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
活動指標		安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）				—	88.5	—	88.9	89.3		
活動指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	1,594	2,405	2,350	合計 2,405,126 円					
	財源	特定財源	0	344	513	499	負担金、補助及び交付金 2,405,126 円					
		一般財源	0	1,250	1,892	1,851						
	職員人件費 ②		0	226	230	233						
	総事業費（①+②）		0	1,820	2,635	2,583						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称							
		5年度までの累積事業費		0	病診連携推進事業参加自治体負担金							
		7年度以降の事業費見込		0								

会計名			病診連携推進事業	担当部	福祉健康部		
一般会計				担当課	健康推進課		
款	項	目		担当係	健康企画係		
4	1	1					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民及び衣浦定住自立圏の住民にとって、病診連携は円滑な医療機関の受診をするうえで必要なものである。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	衣浦定住自立圏の市町と連携を取り、滞りなく事務を遂行した。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	衣浦定住自立圏の市町と連携して地域医療ネットワークを構築するものであるため、市が主体となって実施すべき事業である。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	地域医療ネットワークが構築されることで、市民及び定住自立圏の住民が安心して医療サービスを受けることができ、市民サービスが向上するものである。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		引き続き、効果的・効率的な医療の提供に向け、刈谷豊田総合病院と衣浦定住自立圏の連携を推進していく。					

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康企画係	
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	地域医療体制の充実							
	目的	市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。				主たる内容	刈谷豊田総合病院における高度医療機器の購入及び医療情報システムの導入等に要する経費の補助を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		医療法人豊田会			事業期間		平成7年度～		
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	手術用顕微鏡の更新、仮想サーバー及び手術室モニタシステムの更新に対して補助金を交付した。		デジタル顕微鏡、採血管作成機器及び認証システム一式、超電導磁石式全身用MR装置、統合画像情報管理システムの改修に対して補助金を交付した。		手術室映像関連システム、生理検査システム、全身用X線CT診断装置、基幹ネットワークシステム、電子カルテシステム、超電導磁石式全身用MR装置の更新に対して補助金を交付した。		高度医療機器の導入等に対して補助金を交付する。			
	成果		最新医療機器の導入、高度医療支援システムの改修を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	88.5	—	88.9	89.3	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費①		98,446	120,000	120,000	120,000	合計 120,000,000 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 120,000,000 円			
		一般財源	98,446	120,000	120,000	120,000				
職員人件費②		227	158	161	163					
総事業費（①＋②）		98,673	120,158	120,161	120,163					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業	担当部	福祉健康部	
一般会計				担当課	健康推進課	
款	項	目		担当係	健康企画係	
4	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	医療機器の整備により、治療方法に選択の幅が広がることで救命率の増加に繋がることが期待でき、市民のニーズも高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	機器の更新により、検査の効率化と速やかな診断に寄与するなどの費用対効果が期待できる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	多くの市民が受診する総合病院であることから、市が主体となって実施することが妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	安心で安全な医療の確保のための市民サービスであり、貢献度も高い。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
安心で安全な医療の確保のため、今後も継続して補助を行っていく。						

会計名			脳ドック事業				担当部		福祉健康部												
一般会計							担当課		健康推進課												
款							項		目		担当係		成人保健係								
4							1		3												
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心																	
		基本施策		健康づくり																	
		施策の内容		健康の増進																	
	目的		MRI装置を使い、脳の状態を調べることで脳血管疾患等の早期発見を図る。				主たる内容		問診、診察、血圧測定、MRI検査・MRA検査による画像診断を行う。 ○対象者 40歳以上の市民で刈谷市脳ドックを初めて受診する人												
	位置づけ	関連計画		第2次健康日本21かりや計画																	
		根拠法令																			
	対象者		主たる内容欄※参照				事業期間		平成16年度～												
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																		
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画													
		・定員 700人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 700人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 800人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 800人 ・実施医療機関数 4箇所													
成果		脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾病発生の予防に貢献している。多数回落選者に対して優先枠を設け、受診しやすい環境を整えている。																			
課題		脳動脈瘤が発見された人等の、その後の受診状況のフォローができていない。																			
指標名称（単位）				実績値			目標値														
				3年度			4年度			5年度			6年度			8年度					
活動指標		受診者数（人）				684			696			794			800			800			
指標																					
他市との比較検証		刈谷市独自事業																			
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳									
	事業費①		14,334		14,585		16,579		17,657		合計 16,578,693 円										
	財源	特定財源		0		0		0		0		需用費 3,889 円									
		一般財源		14,334		14,585		16,579		17,657		役務費 291,000 円 委託料 16,283,804 円									
	職員人件費②		1,976		2,869		1,235		1,248												
	総事業費（①＋②）		16,310		17,454		17,814		18,905												
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称															
		5年度までの累積事業費		0																	
		7年度以降の事業費見込		0																	

会計名			脳ドック事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	脳腫瘍などの脳疾患や動脈硬化・動脈瘤などの脳血管疾患を早期発見し、早期治療につなげることができる。
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	多数回落選者に対して優先枠を設け、受けやすい環境を整えている。
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	法的には定められていないが、市が実施することで市民が受診しやすくなり、脳血管疾患の早期発見につなげることができる。
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	脳動脈瘤（疑い含む）が発見され、脳血管疾患の早期発見、早期治療につなげることができる。
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
脳腫瘍などの脳疾患や動脈硬化・脳動脈瘤などの脳血管疾患を早期発見し、早期治療につなげることができるため、継続実施する。					

会計名			がんき応援事業				担当部		福祉健康部															
一般会計							担当課		健康推進課															
款	項	目					担当係		健康増進係															
4	1	3																						
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																					
		基本施策	健康づくり																					
		施策の内容	健康の増進																					
	目的	病気を持った人や低体力の人でも、安全かつ効果的に運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。				主たる内容	○がんき度測定 自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室 医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで、自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。																	
		位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画																				
		根拠法令	健康増進法																					
	対象者	13歳以上の市民				事業期間	平成23年度～																	
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																						
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	がんき度測定受検者数		375人		4年度実績		がんき度測定受検者数		370人		5年度実績		がんき度測定受検者数		501人		6年度計画		がんき度測定受検予定者数		500人	
			個別支援教室利用者数		19,095人		個別支援教室利用者数		23,825人		個別支援教室利用者数		26,797人		個別支援教室利用者数		4,570人		個別支援教室利用予定者数		27,200人		4,800人	
成果		一人ひとりの健康状態にあわせた、安全で効果的な運動処方の提供や運動の実践を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、感染対策の緩和・解除、運営方法の見直しをしたことで利用者数が増加した。 洲原がんきプラザが開館し、北部地域の住民の利用者が増加した。																						
課題		より幅広い年代層の利用者を受け入れられるよう周知をすすめていく必要がある。																						
指標名称（単位）				実績値				目標値																
				3年度		4年度		5年度		6年度		8年度												
成果指標		がんき度測定受検者数（人）			375		370		653		670		670											
成果指標		個別支援教室利用者数（人）			19,095		23,825		31,367		32,000		32,000											
他市との比較検証																								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳													
	事業費①		34,090		43,848		60,864		62,992		合計 60,863,637 円													
	財源	特定財源	24,782		25,081		35,432		41,727		需用費 466,305 円													
		一般財源	9,308		18,767		25,432		21,265		役務費 351,735 円													
	職員人件費②		9,471		9,713		11,279		13,801		委託料 49,332,032 円													
	総事業費（①+②）		43,561		53,561		72,143		76,793		使用料及び賃借料 5,983,565 円													
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称						備品購入費 4,730,000 円												
		5年度までの累積事業費		0		健康増進事業補助金（県）																		
		7年度以降の事業費見込		0		講座受講料																		
							介護予防普及啓発事業受託収入																	

会計名			げんき応援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	安全に安心して効果的な運動ができる場所を設置することで、市民の健康の保持・増進及び介護予防に寄与することができる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	トレーニングを安心・安全に実践するには、体調の急変等のリスク管理等ができる職員の配置や安全に扱いやすいトレーニング機器を設置する必要がある。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	病気の持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動ができる場所を設置することで、様々な健康状態の市民がより参加しやすくなる。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	健康日本21かりや計画の推進にあたり、運動習慣のある人を増加させることで、市民の健康意識を高め、健康増進、生活習慣病予防、介護予防につながるものである。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	より幅広い年代層の利用者を受け入れられるよう周知をすすめていく必要である。				

会計名			新型コロナウイルスワクチン接種事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康企画係	
4	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化の予防を図る。				主たる内容	新型コロナウイルスワクチンの接種を安全かつ円滑に実施する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	予防接種法							
	対象者	市民			事業期間	令和2年度～令和6年度				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
(R2繰越分含む) ・健康管理システムの改修 ・接種券の印刷、郵送 ・コールセンターの運営 ・接種に必要な物品等の購入 ・集団接種体制の整備 ・市民へのワクチン接種		・健康管理システムの改修 ・接種券の印刷、郵送 ・コールセンターの運営 ・接種に必要な物品等の購入 ・集団接種体制の整備 ・市民へのワクチン接種		(R4繰越分) ・健康管理システムの改修 ・接種券の印刷、郵送 ・コールセンターの運営 ・接種に必要な物品等の購入 ・市民へのワクチン接種		(R5繰越分) ・健康管理システムの改修 ・令和5年度の市外接種に要する事務手数料と接種委託料 ※その他は予防接種事業に移行				
成果		医療機関等と連携し、希望する市民に安全かつ円滑にワクチン接種を実施できた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		新型コロナウイルスワクチン総接種回数（回）			294,266	129,898	33,781	—	—	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費①		1,066,192	550,295	197,089	1,913	合計 197,089,315 円			
	財源	特定財源	1,066,192	550,208	197,002	1,913	報酬 1,278,822 円			
		一般財源	0	87	87	0	職員手当等 136,687 円			
	職員人件費②		97,663	75,669	18,515	706	報償費 12,800 円			
	総事業費（①+②）		1,163,855	625,964	215,604	2,619	旅費 35,760 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		需用費 5,027,370 円			
		5年度までの累積事業費		0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金		役務費 3,414,965 円			
		7年度以降の事業費見込		0	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金		委託料 133,236,202 円			
							使用料及び賃借料 121,000 円			
						負担金、補助及び交付金 7,498,000 円				
						扶助費 46,327,709 円				

会計名			新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当部	福祉健康部	
一般会計				担当課	健康推進課	
款	項	目		担当係	健康企画係	
4	1	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	感染症の感染拡大防止及び個人の健康を守るため、市民のニーズや社会需要が高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	市、医療機関、企業が連携し、希望する市民が円滑かつ安全に接種が受けられるよう体制を確保した。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	予防接種法に基づき、実施主体が市町村となっているため、市が実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	市民の健康保持のために貢献している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☒ 休止・廃止			
	特例臨時接種として行われてきた新型コロナウイルス予防接種が令和5年度末をもって終了し、定期接種に位置づけられることに伴い、次年度は健康管理システムの改修や、市外接種に要する費用に関する事務等を行い、本事業を終了する。なお、令和6年度以降、定期接種に要する費用については予防接種事業に移管する。					

会計名			地域健康支援システム管理事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		健康企画係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	市民の健康に関する個々の情報を連携し、一元管理できるシステムを適切に管理する。				主たる内容	○妊娠期から個人カルテの作成 ○各種健康診査・予防接種の対象者抽出およびデータの管理 ○各種講座・教室等受付の管理				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	市民				事業期間	～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
保守管理		保守管理		・保守管理 ・機器更新及びセットアップ作業		・保守管理					
成果		市民の情報を一元管理することにより、総合的なサービスを提供することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標											
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		8,936	10,156	10,693	13,174	合計	10,692,835 円			
	財源	特定財源	13	702	131	1,651	需用費	372,130 円			
		一般財源	8,923	9,454	10,562	11,523	委託料	8,268,930 円			
	職員人件費 ②		235	233	315	318	使用料及び賃借料	2,051,775 円			
	総事業費（①＋②）		9,171	10,389	11,008	13,492					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		風しん抗体検査事業費補助金（国）					
		7年度以降の事業費見込		0		特定健診等受託収入					

会計名			地域健康支援システム改修事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		成人保健係	
4	1	1								

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	予防接種や検診等のデータを適切に管理することで、市民の健康管理に寄与する。				主たる内容	予防接種の履歴や、検診データを適切に管理するため健康管理システムの必要な改修を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法、健康増進法						
	対象者		市民		事業期間	令和元年度　～			
	実施方法		☐ 直営　■委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						

BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・ 新型インフルエンザ等の予防接種履歴を管理するため、システムを改修した。 ・ ロタウイルスワクチンの予防接種履歴を管理するため、システムを改修した。 ・ がん検診等のデータの標準化と副本登録のため、システムを改修した。		_____		システム標準化への対応のため、現行システムと標準仕様の機能比較を行い、具体化したギャップへの対応方針について検討を行った。		・ システム標準化への対応のため関連システムと円滑に連携するためのシステム構築を行う。 ・ 新型コロナウイルスワクチンの接種情報管理及び特定健康診査・特定保健指導の情報管理する地域健康支援システムの改修を行う。 ・ 肺がん検診年齢拡大に対応		
	成果		システム標準化への対応のため、現行システムと標準仕様の機能比較を行い、ギャップの機能を具体化することで、今後、他システムでの代替案などを検討していく準備を行うことができた。						
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）		—		88.0	—	88.0	88.0
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,398	0	1,056	4,224	合計	1,056,000 円
	財源	特定財源	2,522	0	1,056	1,980	委託料	1,056,000 円
		一般財源	4,876	0	0	2,244		
	職員人件費 ②		227	0	384	388		
	総事業費（①＋②）		7,625	0	1,440	4,612		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0		デジタル基盤改革支援補助金		
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			A E D 貸出事業				担当部		福祉健康部					
一般会計							担当課		健康推進課					
款							項		目		担当係		健康増進係	
4							1		1					
P L A N 計 画 要 V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心										
		基本施策		健康づくり										
		施策の内容		健康の増進										
	目 的	市民が参加するイベント等の主催者に対し、A E Dを貸し出すことにより、その参加者が心肺停止状態に陥った際に早期に救命措置を行うことができる体制を整え、市民の安心と安全の確保を図る。				主 た る 内 容	市民が参加するイベント等の主催者に対し、A E Dの貸出を行う。 ○対象 おおむね10人以上が参加する市内で開催されるイベント ○費用 無料 ○貸出場所 保健センター							
		位置づけ		関連計画										
		根拠法令												
		対象者		市民			事業期間		令和2年度 ~					
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	B D O 実 績 ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画						
		・貸出A E D保有数 2台 ・市民だより及びホームページによる周知		・貸出A E D保有数 2台 ・市民だより及びホームページによる周知		・貸出A E D保有数 2台 ・市民だより及びホームページによる周知		・貸出A E D保有数 2台 ・市民だより及びホームページによる周知						
成果		年間11件の貸出実績があり、事業開始後最多であった。												
課題		事業の周知。貸出実績を増加させるため、P R方法の検討が必要。												
指標名称（単位）				実績値			目標値							
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度						
活動指標		A E D貸出件数（件）			3	4	11	12	12					
活動指標														
他市との比較検証														
C 事 業 コ ス ト 建 設 事 業		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳						
	事業費 ①		150	150	150	151	合計 150,480 円							
	財 源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 150,480 円							
		一般財源	150	150	150	151								
	職員人件費 ②		454	452	460	465								
	総事業費（①＋②）		604	602	610	616								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称									
		5年度までの累積事業費		0										
		7年度以降の事業費見込		0										

会計名			施設管理事業				担当部		福祉健康部					
一般会計							担当課		健康推進課					
款							項		目		担当係		健康企画係	
4							1		1					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心										
		基本施策		健康づくり										
		施策の内容		健康の増進										
	目的		総合健康センター利用者の安全確保及び利便性向上のため、施設の適切な維持管理を図る。				主たる内容		総合健康センターにおける適切な維持管理を行う。					
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令												
	対象者		対象者を限定せず				事業期間		昭和55年度～					
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績			5年度実績			6年度計画				
		総合健康センター維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行った。			総合健康センター維持管理を行った。			総合健康センター維持管理を行う。				
成果		総合健康センターの利用者の安全確保と利便性適切な維持管理が図られた。												
課題		平成23年度に施設が開設して10年以上が経過しており、複数箇所での修繕の必要な箇所が出てきている。												
指標名称（単位）					実績値			目標値						
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度					
指標														
指標														
他市との比較検証														
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳						
	事業費 ①		32,888	33,398	32,166	36,505	合計		32,165,885 円					
	財源	特定財源	63	45	74	74	需用費		13,030,561 円					
		一般財源	32,825	33,353	32,092	36,431	役務費		1,040,796 円					
	職員人件費 ②		4,240	4,593	4,680	4,730	委託料		13,809,110 円					
	総事業費（①+②）		37,128	37,991	36,846	41,235	使用料及び賃借料		4,285,418 円					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称								
		5年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料								
		7年度以降の事業費見込		0										

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業				担当部		福祉健康部										
一般会計							担当課		健康推進課										
款							項目		担当係		健康企画係								
4							1		1										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心															
		基本施策		健康づくり															
		施策の内容		地域医療体制の充実															
	目的		市民がいつでも安心して医療が受けられるように、市民病院的病院として位置づけられている刈谷豊田総合病院の健全な運営の維持を支援する。			主たる内容		刈谷豊田総合病院の運営に対する補助を行う。											
	位置づけ	関連計画																	
		根拠法令																	
	対象者		医療法人豊田会			事業期間		昭和56年度～											
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他																
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画											
		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援する。											
成果		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援することにより、市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。																	
課題																			
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				3年度			4年度			5年度			6年度			8年度			
成果指標		安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—			88.5			—			88.9			89.3		
指標																			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳							
	事業費①		314,516		311,304		308,429		309,995		合計 308,429,000 円								
	財源	特定財源		0		0		0		0		負担金、補助及び交付金 308,429,000 円							
		一般財源		314,516		311,304		308,429		309,995									
	職員人件費②		1,514		1,205		1,228		1,241										
	総事業費（①+②）		316,030		312,509		309,657		311,236										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称													
		5年度までの累積事業費		0															
7年度以降の事業費見込		0																	

会計名 一般会計			新型コロナウイルス対応支援資金利子補給				担当部 福祉健康部		
款 項 目			事業				担当課 健康推進課		
4 1 1							担当係 健康企画係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民が安心して医療が受けられるよう、医療機関等の経営の安定を図る。				主たる内容	新型コロナウイルス感染症により減収等の影響を受けた医療機関が、独立行政法人福祉医療機構から新型コロナウイルス対応支援資金の融資を受けた場合、その利子相当分について支援する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市新型コロナウイルス対応支援資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	市内医療機関等			事業期間	令和2年度 ～ 令和8年度		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	交付件数 1事業所		交付件数 1事業所		交付件数 1事業所		申請に応じて交付する。		
	成果	医療機関の経営の安定を図ることにより、市民が安心して医療が受けられる体制づくりに寄与した。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	成果指標	交付件数			1	1	1	1	1
活動指標									
他市との比較検証	市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,744	6,492	6,492	7,000	合計 6,492,492 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,492,492 円		
		一般財源	8,744	6,492	6,492	7,000			
	職員人件費 ②		530	158	161	163			
	総事業費（①+②）		9,274	6,650	6,653	7,163			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			臨床検査センター検査設備補助事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康企画係	
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	地域医療体制の充実							
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を充実する事業に対し補助することで地域住民の健康を守り医療サービスの推進を図る。				主たる内容	刈谷医師会臨床検査センターにおける検査機器やシステム導入に要する経費の補助を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	一般社団法人刈谷医師会				事業期間	平成2年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助する。			
	成果	検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。								
	課題									
	指標名称（単位）		実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
	成果指標	安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）	—	88.5	—	88.9	89.3			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①		23,128	21,744	24,377	25,000	合計 24,376,550 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 24,376,550 円			
		一般財源	23,128	21,744	24,377	25,000				
	職員人件費②		227	158	161	163				
	総事業費（①+②）		23,355	21,902	24,538	25,163				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			休日診療運営支援事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康企画係	
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	地域医療体制の充実							
	目的	刈谷医師会が運営する休日診療所及び休日在宅当番医制事業に対し補助することにより市民の休日の救急医療体制の確保を図るとともに、第2次及び第3次救急医療機関での受け入れ患者数を抑制する。				主たる内容	○刈谷医師会が開設する休日診療所（内科）にて救急患者の診療に係る人件費の補助を行う。 ○休日等に刈谷医師会が実施する在宅当番医制事業（外科）にて救急患者の診療に係る人件費の補助を行う。 ○事業委託料は、刈谷医師会に属する刈谷、知立、高浜の3市の会員数で按分し負担する。			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者		一般社団法人刈谷医師会			事業期間		昭和49年度～		
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・休日診療所開設日数 70日 ・診療人数 2,265人 ・外科診療日数 48日		・休日診療所開設日数 70日 ・診療人数 5,052人 ・外科診療日数 46日		・休日診療所開設日数 71日 ・診療人数 7,674人 ・外科診療日数 49日		・休日診療所開設日数 71日 ・外科診療日数 55日				
成果		軽度の救急患者の処置を行うことにより、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次救急医療機関（刈谷豊田総合病院等）の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに、市民の救急医療の確保が図られた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	88.5	—	88.9	89.3	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		29,994	30,088	32,872	33,653	合計 32,871,908 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 2,636,858 円			
		一般財源	29,994	30,088	32,872	33,653	負担金、補助及び交付金 30,235,050 円			
	職員人件費 ②		227	158	161	163				
	総事業費（①＋②）		30,221	30,246	33,033	33,816				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			休日歯科在宅当番医制運営補助事業				担当部		福祉健康部						
一般会計							担当課		健康推進課						
款							項		目		担当係		健康企画係		
4							1		1						
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心											
		基本施策		健康づくり											
		施策の内容		地域医療体制の充実											
	目的		刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することで市民の休日の医療確保を図る。				主たる内容		休日等の9時から12時の間、在宅輪番制で救急患者の診療にあたることへの運営費の補助を行う。						
	位置づけ	関連計画													
		根拠法令													
	対象者		一般社団法人刈谷市歯科医師会				事業期間		平成8年度～						
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他												
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績			5年度実績			6年度計画					
		歯科の休日診療を当番制で実施した。 ・開設日数 75日			歯科の休日診療を当番制で実施した。 ・開設日数 75日			歯科の休日診療を当番制で実施した。 ・開設日数 76日			歯科の休日診療を当番制で実施する。 ・開設日数 77日				
成果		お盆や年末年始を含め、休日における市民の救急医療の確保が図られた。													
課題															
指標名称（単位）					実績値			目標値							
					3年度		4年度		5年度		6年度		8年度		
成果指標		安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—		88.5		—		88.9		89.3		
指標															
他市との比較検証															
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,952		3,952		3,998		4,045		合計 3,998,398 円				
	財源	特定財源	0		0		0		0		負担金、補助及び交付金 3,998,398 円				
		一般財源	3,952		3,952		3,998		4,045						
	職員人件費 ②		227		158		161		163						
	総事業費（①＋②）		4,179		4,110		4,159		4,208						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称									
		5年度までの累積事業費		0											
		7年度以降の事業費見込		0											

会計名			在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	在宅ねたきり老人等の口腔機能障害を改善し、健康の保持と歯科保健の充実を図るため刈谷市歯科医師会に対し補助する。				主たる内容	在宅ねたきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に、歯科医師が刈谷医師会の主治医と連絡を取り、口腔内の予診を行い、治療計画を立て治療を行うこれらの事業に対する補助を行う。		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
	対象者	一般社団法人刈谷市歯科医師会			事業期間	平成元年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
在宅ねたきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 ・診療件数 391件		在宅ねたきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 ・診療件数 411件		在宅ねたきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 ・診療件数 552件		在宅ねたきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施する。			
成果		刈谷市歯科医師会が行う訪問歯科診療事業に対し補助することにより、在宅ねたきり老人や障害者の口腔機能障害の改善に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	88.5	—	88.9	89.3
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,750	1,750	1,750	1,750	合計 1,750,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,750,000 円		
		一般財源	1,750	1,750	1,750	1,750			
	職員人件費 ②		227	158	161	163			
	総事業費（①＋②）		1,977	1,908	1,911	1,913			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康づくり推進歯科事業補助事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		健康企画係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	刈谷市歯科医師会が行う健康づくりを目的とした事業に対し補助することで高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることができるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。				主たる内容	歯科医師による歯科健診・保健指導等の実施や講習会の開催、障害福祉サービスの通所利用者に実施した歯科健診について、刈谷市歯科医師会に補助を行う。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者		一般社団法人刈谷市歯科医師会			事業期間		平成20年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
歯科健康診査、歯科に関する健康づくり講習会、研修を実施した。		歯科健康診査、歯科に関する健康づくり講習会、研修を実施した。		歯科健康診査、歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を実施した。		歯科健康診査、歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を実施する。					
成果		刈谷市歯科医師会による歯科に関する各種事業を実施することで市民の健康増進に寄与することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		日頃から健康づくりを実践している市民の割合（％）			—	68.3	—	75.0	75.0		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		960	944	932	979	合計 932,200 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 932,200 円				
		一般財源	960	944	932	979					
	職員人件費 ②		227	158	161	163					
	総事業費（①＋②）		1,187	1,102	1,093	1,142					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			薬と健康推進事業補助事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康企画係	
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	刈谷市薬剤師会が行う市民の健康増進に寄与することを目的とした事業に対し補助することで市民に薬に関する正しい知識や最新の情報を提供する。					主たる内容	時事に応じて市民が不安や悩みを抱くような薬に関わるテーマによる市民講座の開催や冊子等により知識の普及啓発や情報を提供する事業について、刈谷市薬剤師会に補助を行う。		
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者		一般社団法人刈谷市薬剤師会			事業期間		平成20年度～		
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・市民健康講座を1回開催 ・啓発用リーフレットを配布 ・ポスター等を用いた広報や地域住民に向けたイベントなどの実施		・市民健康講座の開催 ・啓発用リーフレットを配布		・市民健康講座の開催 ・啓発用リーフレットを配布		・市民健康講座の開催 ・啓発用リーフレットを配布				
成果		時事に応じた薬に関する市民健康講座を開催すること等により、市民に対する普及啓発と情報提供ができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		日頃から健康づくりを実践している市民の割合（％）			—	68.3	—	75.0	75.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費①		205	205	205	205	合計 205,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 205,000 円			
		一般財源	205	205	205	205				
	職員人件費②		227	158	161	163				
	総事業費（①＋②）		432	363	366	368				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			骨髄提供者等助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康企画係	
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市内に住所を有する骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して助成金を交付することにより、骨髄提供者が骨髄を提供しやすい環境を整備する。				主たる内容	骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して助成金を交付する。 ○助成額（1回の骨髄等の提供につき7日を限度） 提供者 1日につき2万円 事業所 1日につき1万円			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者		主たる内容欄参照			事業期間		令和元年度 ~		
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・助成対象者数 0人 ・助成対象事業所数 1箇所		・助成対象者数 6人 ・助成対象事業所数 3箇所		・助成対象者数 2人 ・助成対象事業所数 1箇所		・助成対象者数 2人 ・助成対象事業所数 2箇所				
成果		骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して助成金を交付することにより、骨髄提供者が骨髄を提供しやすい環境を整備することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		従業員及びその家族の健康づくりを積極的に進める事業所へのPR数（社）				64	117	144	175	180
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		70	1,050	350	420	合計 350,000 円			
	財源	特定財源	35	525	175	210	負担金、補助及び交付金 350,000 円			
		一般財源	35	525	175	210				
	職員人件費 ②		303	233	238	240				
	総事業費（①＋②）		373	1,283	588	660				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		骨髄提供者助成事業費補助金（県）				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			がん患者補整具購入費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	成人保健係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	がん患者のがん治療による外見変貌を補完するウィッグ又は乳房補整具の購入に係る費用を助成することにより、がん患者の経済的負担の軽減を図るとともに日常生活の質の向上に寄与することを目的とする。				主たる内容	①化学療法等によって起こる脱毛のケアとして、ウィッグの購入費用を一部助成する。 ②乳がん治療として乳房切除を行った後の、乳房補整下着、補整パッド又は人工乳房の購入費用を一部助成する。 ①②それぞれ、購入費用の1／2で上限20,000円を助成する。 助成回数は、①②それぞれで1回限り			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	がん対策基本法、刈谷市がん患者補正具購入費助成金交付要綱							
		対象者	市民		事業期間		令和4年度～			
	実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
				・ウィッグ助成件数 37件 ・乳房補整具助成件数 12件		・ウィッグ助成件数 47件 ・乳房補整具助成件数 20件		・ウィッグ助成件数 70件 ・乳房補整具助成件数 35件		
成果		がん治療による外見の変化を補完するための補助具が購入しやすくなり、社会参加促進の一助となった。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		ウィッグ助成件数（件）			37	47	70	70		
活動指標		乳房補正具助成件数（件）			12	20	35	35		
他市との比較検証		【人口規模に近い自治体の助成件数 令和5年度実績】 小牧市：ウィッグ助成46件、乳房補整具25件 西尾市：ウィッグ助成36件、乳房補整具13件								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,256	2,100	合計 1,255,682 円			
	財源	特定財源	0	0	612	1,050	負担金、補助及び交付金 1,255,682 円			
		一般財源	0	0	644	1,050				
	職員人件費 ②		0	0	622	628				
	総事業費（①＋②）		0	0	1,878	2,728				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0	がん患者アピアランスケア支援事業補助金（県）					
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			若年がん患者在宅療養費助成事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		成人保健係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	回復の見込みがない状態に至ったと診断された40歳未満の若年がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅における療養生活を支援し在宅療養に係るがん患者及びその家族の経済的負担の軽減を図る。				主たる内容	在宅サービス、福祉用具の貸与及び購入に係る経費を一部助成する。対象経費は1か月あたり6万円を限度とし、そのうち本人負担1/10、市負担4.5/10、県負担4.5/10とする。				
		位置づけ									
		関連計画	がん対策推進基本計画、愛知県がん対策推進計画								
		根拠法令	がん対策基本法、刈谷市若年がん患者在宅療養費助成金交付要綱								
	対象者						事業期間	令和5年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
				・実績なし		・1人×6か月					
成果		市ホームページ、がん相談支援センター、近隣市小児医療機関及び介護保健サービス事業所に事業の概要の周知を行った。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		利用人数					0	1	1		
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	324	合計 0 円				
	財源	特定財源	0	0	0	162					
		一般財源	0	0	0	162					
	職員人件費 ②		0	0	161	39					
	総事業費（①＋②）		0	0	161	363					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		若年がん患者在宅療養支援事業費補助金（県）					
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			医療救護器材等整備事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		健康企画係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	地域医療体制の充実								
	目的	災害時における医療救護体制の充実を図るため、災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所施設に常備する。				主たる内容	市内5小中学校に配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新し適正に管理する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	市民				事業期間	平成18年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の物品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の物品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用備品の購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用物品の購入を行う。					
成果		医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護の実施に備えた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
成果指標		安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）	—	88.5	—	88.9	89.3				
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,303	1,866	1,586	1,868	合計	1,586,442 円			
	財源	特定財源	0	0	121	0	需用費	1,193,542 円			
		一般財源	1,303	1,866	1,465	1,868	委託料	64,000 円			
	職員人件費 ②		1,211	1,205	1,765	1,783	備品購入費	328,900 円			
	総事業費（①+②）		2,514	3,071	3,351	3,651					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金					
		7年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設改修事業				担当部		福祉健康部					
一般会計							担当課		健康推進課					
款							項		目		担当係		健康企画係	
4							1		1					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心										
		基本施策		健康づくり										
		施策の内容		健康の増進										
	目的		総合健康センターの老朽化した電話交換機の更新及び不足している電話回線の増設を行う。				主たる内容		電話設備の取替及び電話回線増設に係る工事を行う。					
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令												
	対象者		市民				事業期間		令和5年度～令和5年度					
	実施方法		☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他											
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画						
						電話交換機の更新と電話回線を増設する工事を行った。								
成果		老朽化した機器の更新により電話交換機の安定稼働に寄与するとともに、回線を増設してことで事務効率や市民サービスの向上が図られた。												
課題														
指標名称（単位）				実績値			目標値							
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度						
指標														
指標														
他市との比較検証														
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳						
	事業費①		0	0	6,039	0	合計		6,039,000円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費		6,039,000円					
		一般財源	0	0	6,039	0								
	職員人件費②		76	0	77	0								
	総事業費（①＋②）		76	0	6,116	0								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称								
		5年度までの累積事業費		0										
		7年度以降の事業費見込		0										

会計名			健康教育・相談等事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康増進係	
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市民参画による健康づくりを推進することで「健康はつくるもの」という市民の意識を高める。				主たる内容	○市民健康講座等の保健事業及び各種教室の開催 ○保健推進員や食と健康づくりの会会員の養成 ○地域での健康づくり活動の支援 ○こころの健康づくりの各種講座の開催			
		位置づけ								
		関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
		根拠法令	健康増進法							
	対象者	市民				事業期間	～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・健康教育 9,068人 996回 ・健康相談 1,187人		・健康教育 11,114人 1,039回 ・健康相談 1,447人		・健康教育 14,646人 1,347回 ・健康相談 1,814人		・健康教育 14,680人 1,350回 ・健康相談 1,850人				
成果		市民健康講座、保健推進員活動、その他の健康づくり事業を開催し、市民へ健康づくりのための正しい知識の普及を図ることができた。								
課題		健康への関心が低い若い世代、働く世代の健康づくりのための正しい知識の普及啓発が不十分であるため、情報発信の方法や媒体の検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		健康教育回数(回)				996	1,039	1,347	1,350	1,350
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,445	3,155	3,047	4,206	合計 3,046,770 円			
	財源	特定財源	627	820	696	809	報償費 915,830 円			
		一般財源	1,818	2,335	2,351	3,397	需用費 1,371,690 円			
	職員人件費 ②		15,149	16,640	16,650	17,988	役務費 132,400 円			
	総事業費（①+②）		17,594	19,795	19,697	22,194	委託料 578,800 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		使用料及び賃借料 48,050 円		
		5年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県）				
		7年度以降の事業費見込		0		地域自殺対策強化事業費補助金（県）				

会計名			健康診査事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		成人保健係	
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	骨粗しょう症、歯周疾患、口腔機能低下及びC型・B型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。				主たる内容	市民を対象に、骨粗しょう症検診、歯科健診、後期高齢者歯科口腔機能健診、肝炎ウイルス検診を実施する。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
		根拠法令	健康増進法							
		対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）			事業期間	平成6年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・骨粗しょう症検診 457人 ・歯科健診 3,168人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 565人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,367人 C型 1,367人		・骨粗しょう症検診 635人 ・歯科健診 3,215人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 640人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,250人 C型 1,249人		・骨粗しょう症検診 601人 ・歯科健診 3,730人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 766人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,085人 C型 1,085人		・骨粗しょう症検診 420人 ・歯科健診 3,644人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 804人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,400人 C型 1,399人			
	成果	疾病の予防、早期発見に結びついている。								
	課題	歯科健診の受診率のさらなる受診勧奨を図りたい。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	歯科健診受診率（40、50、60、70歳）（％）			18.0	18.8	21.1	21.5	22.0	
	指標									
	他市との比較検証	近隣市と比較して、歯科健診の受診率は第1位（刈谷市受診率21.1％）となっている。 【歯科健診受診率（40、50、60、70歳）令和5年度実績】 碧南市14.7％、安城市14.5％、知立市8.7％、高浜市5.5％、西尾市3.7％								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		35,284	36,443	40,632	41,056	合計 40,632,426 円				
財源		特定財源	6,940	8,008	9,249	13,163	需用費 578,161 円			
		一般財源	28,344	28,435	31,383	27,893	役務費 3,500,000 円			
職員人件費 ②		3,339	3,396	2,770	2,334	委託料 36,552,885 円				
総事業費（①＋②）		38,623	39,839	43,402	43,390	使用料及び賃借料 1,380 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県）				
	7年度以降の事業費見込		0		後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金					

会計名			がん検診事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。				主たる内容	死亡原因の上位を占めるがんについて、早期発見により早期治療に繋げるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。		
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法、がん対策基本法						
	対象者		市民（検診の種類により対象年齢あり）			事業期間	～		
	実施方法		□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	各種がん検診受診率 ・胃がん 16.2% ・大腸がん 27.4% ・肺がん 24.7% ・子宮がん 31.5% ・乳がん 24.3%		各種がん検診受診率 ・胃がん 14.6% ・大腸がん 25.1% ・肺がん 21.5% ・子宮がん 34.1% ・乳がん 25.8%		各種がん検診受診率 ・胃がん 13.8% ・大腸がん 24.7% ・肺がん 20.2% ・子宮がん 34.5% ・乳がん 26.1%		各種がん検診受診率 ・胃がん 16.2% ・大腸がん 26.7% ・肺がん 50.0% ・子宮がん 36.5% ・乳がん 30.2%		
	成果	がんの早期発見に貢献している。							
	課題	さらに受診勧奨をし、がんの早期発見に努める必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	各種がん検診受診者数（人）			37,370	37,245	36,189	48,238	49,000
	活動指標	がん検診の受診率（％）			24.8	24.2	23.9	31.9	32.5
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
		事業費 ①		246,378	246,961	238,400	296,741	合計	238,400,486 円
財源		特定財源	579	524	579	1,511	報償費	134,400 円	
		一般財源	245,799	246,437	237,821	295,230	需用費	5,240,216 円	
職員人件費 ②		3,566	4,676	5,072	4,892	役務費	2,726,000 円		
総事業費（①+②）		249,944	251,637	243,472	301,633	委託料	230,299,870 円		
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		がん検診推進事業費補助金（国）			
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			基本健康診査事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		健康推進課			
款							項目		担当係		成人保健係	
4							1		3			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心								
		基本施策		健康づくり								
		施策の内容		健康の増進								
	目的		40歳未満の市民の生活習慣病の早期発見・早期治療を図る。				主たる内容	40歳未満の市民を対象に、生活習慣病予防及び早期発見に重点をおいた健康診査を行う。				
	位置づけ	関連計画		第2次健康日本21かりや計画								
		根拠法令		健康増進法								
		対象者		40歳未満の市民		事業期間		平成20年度～				
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画				
		・定員 450人 ・受診者数 371人		・定員 450人 ・受診者数 360人		・定員 480人 ・受診者数 335人		・定員 480人 ・受診者数 480人				
成果		生活習慣病の予防と早期発見に貢献している。若い年代から健康診査を定期的に受診する習慣をつけ、健康の保持増進の意識付けとなっている。										
課題		受診勧奨をさらに実施し、受診者数を増やす必要がある。										
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
活動指標		受診者数（人）			371	360	335	480	500			
指標												
他市との比較検証		刈谷市独自事業										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①		5,853	5,926	6,688	9,650	合計 6,687,700 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 45,650 円					
		一般財源	5,853	5,926	6,688	9,650	委託料 6,642,050 円					
	職員人件費 ②		2,733	2,191	1,159	1,093						
	総事業費（①＋②）		8,586	8,117	7,847	10,743						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0								
		7年度以降の事業費見込		0								

会計名			特定健康診査等事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		成人保健係	
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	生活習慣病予防を効果的に進めるため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣病の予防、改善を図る。				主たる内容	刈谷市国民健康保険被保険者等を対象に医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を実施する。 ※対象者の条件：40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等			
		位置づけ	第3期刈谷市国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期刈谷市国民健康保険データヘルス計画							
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法							
		対象者	主たる内容欄※参照				事業期間	平成20年度～		
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・特定健康診査受診者数 8,660人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,639人 ・貧血検査受診者数 12,047人 ・心電図検査受診者数 11,629人 ・眼底検査受診者数 2,057人		・特定健康診査受診者数 8,227人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,800人 ・貧血検査受診者数 11,681人 ・心電図検査受診者数 11,330人 ・眼底検査受診者数 2,262人		・特定健康診査受診者数 7,745人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,827人 ・貧血検査受診者数 11,172人 ・心電図検査受診者数 10,858人 ・眼底検査受診者数 2,104人		・特定健康診査受診者数 9,964人 ・後期高齢者健康診査受診者数 8,916人 ・貧血検査受診者数 15,000人 ・心電図検査受診者数 15,000人 ・眼底検査受診者数 2,851人		
成果		生活習慣病予防のための意識付け、メタボリックシンドロームの予防につながっている。								
課題		40～59歳の働き盛りの年代の受診率向上のため、勧奨文の郵送等で積極的に受診を勧奨する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		法定報告による特定健康診査受診率（％） ※5年度の数値は11月公表予定			43.5	42.8	—	46.0	52.0	
指標										
他市との比較検証		【法定報告 令和4年度受診率】 刈谷市42.8%、碧南市42.1%、安城市46.4%、知立市42.4%、高浜市45.3%								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		197,496	197,207	189,016	245,152	合計	189,015,924 円		
	財源	特定財源	370	175,414	170,004	236,680	需用費	3,487,453 円		
		一般財源	197,126	21,793	19,012	8,472	役務費	5,353,000 円		
	職員人件費 ②		3,793	3,396	2,847	2,411	委託料	180,175,471 円		
	総事業費（①＋②）		201,289	200,603	191,863	247,563				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入				
7年度以降の事業費見込		0		健康増進事業費補助金（県）						

会計名			特定保健指導事業				担当部		福祉健康部													
一般会計							担当課		健康推進課													
款							項		目		担当係		成人保健係									
4							1		3													
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野		福祉安心																		
		基本施策		健康づくり																		
		施策の内容		健康の増進																		
	目的		特定保健指導を実施することにより、生活習慣改善への意識付けを行い、生活習慣病を予防する。				主たる内容		特定健康診査等の結果に基づいて、情報提供・動機付け支援・積極的支援の3階層に区分し保健指導を行う。													
	位置づけ	関連計画		第3期刈谷市国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期刈谷市国民健康保険データヘルス計画																		
		根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法																		
	対象者		動機付け・積極的支援に該当する人等				事業期間		平成20年度～													
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																			
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績			5年度実績			6年度計画												
・積極的支援初回面接者数 22人 ・動機付け支援初回面接者数 111人		・積極的支援初回面接者数 13人 ・動機付け支援初回面接者数 78人			・積極的支援初回面接者数 17人 ・動機付け支援初回面接者数 78人			・積極的支援初回面接者数 50人 ・動機付け支援初回面接者数 170人														
成果		直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。																				
課題		さらなる実施率の向上を図る必要がある。																				
指標名称（単位）					実績値			目標値														
					3年度			4年度			5年度			6年度			8年度					
活動指標		法定報告による特定保健指導終了率（％） ※5年度の数値は11月公表予定					13.2			11.0			—			14.0			20.0			
指標																						
他市との比較検証		【法定報告 令和4年度終了率】 刈谷市11.0%、碧南市16.9%、安城市14.2%、知立市19.5%、高浜市11.4%																				
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳										
	事業費 ①		1,901		1,558		1,616		3,708		合計 1,616,471 円											
	財源	特定財源	1,828		1,310		1,316		3,680		需用費 228,859 円											
		一般財源	73		248		300		28		役務費 281,800 円											
	職員人件費 ②		2,960		2,869		2,847		2,024		委託料 1,097,712 円											
	総事業費（①+②）		4,861		4,427		4,463		5,732		使用料及び賃借料 8,100 円											
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0			5年度特定財源名称														
		5年度までの累積事業費			0			特定健診等受託収入 健康増進事業費補助金（県）														
		7年度以降の事業費見込			0																	

会計名			かりやヘルスアップ大学事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		健康推進課			
款							項目		担当係		健康増進係	
4							1		3			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	健康づくり									
		施策の内容	健康の増進									
	目的	市民が健康のために必要なことを自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。				主たる内容	健康の基本を学ぶ場として、「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間16回程度行う。					
		位置づけ										
		関連計画	第2次健康日本21かりや計画									
		根拠法令	健康増進法									
	対象者	50～60歳代の運動制限のない男女				事業期間	平成16年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画				
新型コロナウイルス感染症により中止		・かりやヘルスアップ大学卒業生 28人 延べ参加者数 392人 ・公開講座（一般参加者数）延べ参加者数 30人		・かりやヘルスアップ大学卒業生 35人 延べ参加者数 521人 ・公開講座（一般参加者数）延べ参加者数 34人		・かりやヘルスアップ大学卒業予定 36人 延べ参加者予定数 36×16＝576人 ・公開講座（一般参加者数）延べ参加者予定数 50人						
成果		応募者数が定員に達しなかったという昨年度の課題を受け、卒業式時に学生に配布用の勸奨ちらしを渡したり、勸奨はがきを早期に送付した事で、定員を超える応募が得られた。また、コロナ感染症拡大防止のため中止していた日帰り研修や栄養実習を再開することができた。参加者は健康に対する意識の向上が見られ、在学中からげんきブラザの利用やグループでの自主的な活動があった。										
課題		男性の応募が女性に比べて少なかったため、更なる募集方法の改善が必要である。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
成果指標		ヘルスアップ大学卒業生（人）				0	28	35	36	36		
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	433	431	619	合計 430,869 円					
	財源	特定財源	0	96	139	72	報償費 324,750 円					
		一般財源	0	337	292	547	需用費 105,759 円					
	職員人件費 ②		840	4,442	4,527	4,575	役務費 360 円					
	総事業費（①＋②）		840	4,875	4,958	5,194						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称							
		5年度までの累積事業費		0	講座受講料							
		7年度以降の事業費見込		0								

会計名			かりや健康マイレージ事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		健康推進課			
款							項目		担当係		健康増進係	
4							1		3			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心								
		基本施策		健康づくり								
		施策の内容		健康の増進								
	目的		若い世代からの健康意識の向上や自主的な健康づくりを支援する。			主たる内容		運動や食事等、日々の生活習慣の改善に繋がる取組の実践や、各種健康診査の受診、イベント、地域活動、ボランティア活動等に取り組むことでポイントを付与し、一定以上のポイントの獲得により、県内の協力店で優待等が受けられるカードを交付する。				
	位置づけ	関連計画		第2次健康日本21かりや計画								
		根拠法令										
	対象者		市民			事業期間		平成28年度～				
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画				
		・優待カード交付枚数 1,025枚		・優待カード交付枚数 1,130枚		・優待カード交付枚数 1,223枚		・優待カード交付枚数 1,300枚				
成果		かりや健康マイレージのポスター掲示場所を増設、アプリの利便性を周知したことで実績の増加につながった。										
課題		20代の男性の参加割合が少ないため、啓発、周知をすすめていく必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				3年度			4年度					
				5年度			6年度					
				8年度								
活動指標		優待カード交付枚数（枚）		1,025		1,130		1,223		1,300		
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳	
	事業費 ①		665		678		683		730		合計 682,881 円	
	財源	特定財源	0		0		0		0		報償費 66,660 円	
		一般財源	665		678		683		730		需用費 332,761 円	
	職員人件費 ②		3,793		3,840		3,913		3,954		役務費 146,000 円	
	総事業費（①+②）		4,458		4,518		4,596		4,684		負担金、補助及び交付金 137,460 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0								
		7年度以降の事業費見込		0								

会計名			住民検診事業				担当部		福祉健康部											
一般会計							担当課		健康推進課											
款							項		目		担当係		成人保健係							
4							1		4											
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心																
		基本施策		健康づくり																
		施策の内容		予防接種と感染症対策																
	目的	市民の健康維持のため、胸部レントゲン検査を実施し、結核の早期発見を図る。				主たる内容	75歳以上の人を対象に、無料で胸部レントゲン検査を行う。（65歳から74歳の人は肺がん検診に合わせて無料で実施している）													
		位置づけ		関連計画																
		根拠法令		感染症法																
	対象者		75歳以上の市民			事業期間		昭和55年度～令和5年度												
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																	
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画												
		・受診者数（75歳以上） 6,380人 （対象者数15,067人） （65歳～74歳の受診者5,374人 については肺がん検診受診者 として計上）		・受診者数（75歳以上） 6,614人 （対象者数15,670人） （65歳～74歳の受診者4,954人 については肺がん検診受診者 として計上）		・受診者数（75歳以上） 6,644人 （対象者数16,449人） （65歳～74歳の受診者4,557人 については肺がん検診受診者 として計上）		・がん検診事業に統合												
成果		結核の早期発見に貢献している。																		
課題		結核の発病が高齢者に多いと言われる中、より一層の受診者数の増加を図る必要がある。																		
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				3年度			4年度			5年度			6年度			8年度				
活動指標		住民検診事業としての結核健診受診率（％）			42.3			42.2			40.4			—			—			
指標																				
他市との比較検証																				
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳								
	事業費①		14,548		15,088		15,322		0		合計			15,322,089円						
	財源	特定財源		0		0		0		0		委託料			15,322,089円					
		一般財源		14,548		15,088		15,322		0										
	職員人件費②		538		610		698		0											
	総事業費（①＋②）		15,086		15,698		16,020		0											
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称														
		5年度までの累積事業費		0																
		7年度以降の事業費見込		0																

会計名			予防接種事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		成人保健係	
4	1	4								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	予防接種と感染症対策					
	目的	風しんの抗体検査と予防接種を実施することにより、風しんの感染及び先天性風しん症候群の予防を図る。 また、帯状疱疹予防接種費用の助成を実施することにより、帯状疱疹の発症及び後遺症の予防を図る。		主たる内容	○風しん抗体検査と予防接種 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して、無料で風しんの抗体検査を行い、抗体価の低い人に定期接種として無料で予防接種を実施する。 ○帯状疱疹予防接種 満50歳以上の市民を対象に帯状疱疹予防接種費用の助成を行う。（1回限り）			
		位置づけ	関連計画					
		根拠法令	予防接種法、刈谷市帯状疱疹予防接種費助成金交付要綱					
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	令和元年度 ～		
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	成果	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・風しん抗体検査実施者数 581人 ・風しん予防接種実施者数 153人 ・帯状疱疹予防接種実施者数 909人		・風しん抗体検査実施者数 229人 ・風しん予防接種実施者数 63人 ・帯状疱疹予防接種実施者数 1,013人		・風しん抗体検査実施者数 204人 ・風しん予防接種実施者数 38人 ・帯状疱疹予防接種実施者数 652人		・風しん抗体検査実施者数 1,000人 ・風しん予防接種実施者数 300人 ・帯状疱疹予防接種実施者数 1,400人 ・高齢者インフルエンザ 22,780人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 1,143人	
	課題	風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生予防に寄与した。帯状疱疹の発症及び重症化予防に寄与した。							
		さらに実施率を向上させる必要がある。							
	活動指標	指標名称（単位）			実績値			目標値	
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
		活動指標	風しん抗体検査実施者数（人）		581	229	204	1,000	—
	活動指標	帯状疱疹予防接種実施者数（人）		909	1,013	652	1,400	1,500	
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,187	5,812	4,124	308,731	合計	4,124,455 円
	財源	特定財源	1,991	722	666	189,996	需用費	22,122 円
		一般財源	7,196	5,090	3,458	118,735	役務費	202,900 円
	職員人件費 ②		1,522	3,170	2,386	5,047	委託料	1,544,433 円
	総事業費（①＋②）		10,709	8,982	6,510	313,778	負担金、補助及び交付金	2,355,000 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0		風しん抗体検査事業費補助金（国）		
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			高齢者予防接種事業			担当部		福祉健康部		
一般会計						担当課		健康推進課		
款	項	目				担当係		成人保健係		
4	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	高齢者の肺炎球菌による肺炎や、インフルエンザの感染、発症及び重症化予防を図る。				主たる内容	○高齢者インフルエンザ定期予防接種 ○予防接種法に基づく高齢者肺炎球菌定期予防接種 ○予防接種法に基づかない高齢者肺炎球菌任意予防接種費用の助成			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	予防接種法、刈谷市高齢者肺炎球菌予防接種費助成金交付要綱							
	対象者	65歳以上の市民等				事業期間	平成13年度～令和5年度			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・インフルエンザ 20,507人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 1,050人 任意接種 62人		・インフルエンザ 21,930人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 951人 任意接種 48人		・インフルエンザ 20,321人 ・高齢者肺炎球菌 定期接種 1,098人 任意接種 36人		・予防接種事業に統合		
成果		高齢者のインフルエンザや肺炎の発症又はその重症化を防止し、併せてまん延の予防に貢献している。								
課題		高齢者のインフルエンザ及び肺炎の予防のために、さらに接種率の向上に努める必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		インフルエンザ予防接種率（％）				64.8	69.1	63.4	—	—
指標										
他市との比較検証		【高齢者インフルエンザ予防接種 接種率 令和5年度実績】 刈谷市63.4％、碧南市61.6％、安城市60.5％、知立市61.3％、高浜市61.0％								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		102,985	129,090	103,715	0	合計 103,714,719 円			
	財源	特定財源	0	17,206	0	0	需用費 2,020,011 円			
		一般財源	102,985	111,884	103,715	0	役務費 4,034,102 円			
	職員人件費 ②		3,717	3,622	4,228	0	委託料 97,387,346 円			
	総事業費（①＋②）		106,702	132,712	107,943	0	負担金、補助及び 交付金 144,000 円 扶助費 129,260 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			薬剤散布事業				担当部		福祉健康部										
一般会計							担当課		健康推進課										
款							項目		担当係		健康企画係								
4							1		5										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心															
		基本施策		健康づくり															
		施策の内容		予防接種と感染症対策															
	目的		公衆衛生の向上を図り、清潔で住みよい環境づくりを推進する。			主たる内容		感染症がまん延する恐れのある場合、必要に応じて消毒や殺虫を行う。											
	位置づけ																		
	関連計画																		
	根拠法令																		
	対象者					事業期間		～											
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画											
噴煙機のメンテナンス、殺虫剤等の備蓄		噴煙機のメンテナンス、殺虫剤等の備蓄		噴煙機のメンテナンス、薬剤等の備蓄		噴霧器の廃棄、薬剤の備蓄													
成果		防疫に必要な資材を備蓄するとともに、噴煙機のメンテナンスを行い、迅速に対応できる体制を整えた。																	
課題																			
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				3年度			4年度			5年度			6年度			8年度			
活動指標																			
活動指標																			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳							
	事業費 ①		61		4		9		2,385		合計 9,220 円								
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 440 円								
		一般財源	61		4		9		2,385		委託料 8,780 円								
	職員人件費 ②		227		158		161		163										
	総事業費（①＋②）		288		162		170		2,548										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称													
		5年度までの累積事業費		0															
		7年度以降の事業費見込		0															